

大阪教育大学附属平野中学校

所在地：〒547-0032 大阪市平野区流町2-1-24 電話番号：06-6709-9600

記載日：平成28年 5月 20日 記載者：野中拓夫 記載者役職：副校長

校風、おおまかな特色について

大阪市の南東、大和川の北に位置する平野は、古くは環濠集落を形成し、堺と同様、自治都市として発展した町である。また、奈良と大阪を結ぶ交通の要衝であり、河内木綿の集散地としても発展した。現在では大阪市最多の人口を擁するベッドタウンとなっている。

そんな、古い歴史に加え、緑豊かで静謐な環境を併せ持つ平野の地にある本校は、今年、創立70周年を迎える。風土の影響を色濃く受け、穏やかに落ち着いた校風を醸し、町の中に溶け込んでいる。生徒の気風も温厚・柔和であり、自主自律、質実剛健を旨とした充実した教育活動が日々展開されている。

大阪教育大学の附属校園は全部で11あるが、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校とすべての校園が揃っているのは平野地区だけであり、その特色を活かし、平野五校園による「校種間連携型一貫教育」について、様々な角度からの研究・実践が行われている。

卒業生の活躍状況について

本校の卒業生は、様々な方面において精力的に活躍している。ただ、学校として、追跡調査を行い、情報を集める仕組みは特に存しない。平成28年3月現在、本校の卒業生の人数は約9,000人にのぼるが、それらすべては本校同窓会の会員となり、年一回の同窓会総会や、同窓会誌「ひらの」の発行を通して、互いの情報を交換している。本校現職の教員と同窓会とのつながりも密であり、情報の共有に役立っている。同窓会誌などで紹介される、政財界や医学、教育、芸術、スポーツなど、幅広い分野で活躍する卒業生の姿は、現役の生徒たちにとってもよい刺激となっている。

本校勤務経験者の教員が公立学校・教育委員会などに戻った後の状況について

本校を離任した教員について、追跡調査などは特に行っていない。離着任の情報は、毎年発行する、本校のあゆみをまとめた記録誌「わだち」に掲載され、また、周年行事ごとに発行される記念誌にその情報がまとめられる。それらをもとに、平成以降の動向について以下のようにまとめた。

※ 校長を除く本校正教諭（副校長・養護教諭含む）の定数 19名

平成元年度～28年度までの在籍正教諭の延べ人数	74名
平成元年度～28年度までに公立校等に復帰した正教諭の延べ人数	63名
平成元年度～28年度までで、教育委員会主事・管理職に就いた延べ人数	23名
（内訳 大阪府教委 14名、大阪市教委 7名、堺市教委 2名）	
平成元年度～28年度までで、大学教員職に就いた延べ人数	4名

魅力のある、特色のある、または、今後、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて

1) 過去に、公立学校で展開・導入された事例

① 総合的な学習JOIN・STEP

平成4年度から平成6年度にかけて文部科学省より研究開発の指定を受け開発した「新しい選択履修の試み JOIN」での一連の活動（国際・自然・人間・社会などの系列に分かれ、生徒一人ひとりが「自ら課題を設定し、仮説を立て探究し、まとめ、発表する」という学習を行うための仕掛けや仕組み）は、「新たな教員免許を必要としない」「教科書を必要としない」「一人ひとりの個性に応じた学習形態である」等、画期的な学習として、平成14年の学習指導要領の改訂で「総合的な学習」として位置づけられ、全国の公立学校で展開され現在に至っている。

尚、総合的な学習の導入当初は、本校の研究発表会に全国より1,000名あまりの参加者が訪れた。

② 文化庁指定 著作権教育協力校（平成18年度～20年度）

ここでの研究は、それまで単年度で研究指定を受けることになっていたが、本校が初めて、「一年次・基礎研究・一部試行」「二年次・実践研究・試行」「三年次・まとめ・完全実施」という3カ年の研究の流れを示し協力校に指定され、その研究成果等により、その後の著作権教育協力校の指定には、本校の研究の流れを踏まえた3カ年計画を提示することが求められるようになった。

本研究は、『著作権を含む知的財産権について、「知り」「広げ」「深める」「高める」学習方法の確立』という主題の下、大学現代GP（知的財産権教育のできる教員養成）の協力も得て、本学教授、外部講師を計画的に招聘し、教員・生徒だけでなく保護者の啓発活動に努めるとともに、総合的な学習・道徳・各教科・領域での著作権・知的財産権保護への意識を深め、高める学習を展開した。

また、文化庁の要請により、中学生向けデジタル教材の開発（ウェブ上のデジタルコンテンツ）制作にも協力した。

2) 公立学校で展開できる外部人材（地域の教育力）の活用事例

① 総合的な学習JOIN・STEPのバージョンアップ

「21世紀型スキルと能力の育成」と「小・中・高連携教育をめざす教育課程」を構築し、授業実践を進めるなかで、高校SGHの課題解決型学習との連携を図り、地域の教育力・外部人材を活用した学習を展開するとともに、ICT機器の活用、アクティブ・ラーニングの積極的導入に努めている。

② 「外部人材」を活用した各種教育の実施

本校では、以下のような外部人材を活用した教育を年間を通じて体系的に実施している。

○「地域の教育力」を活用した学習として、

- ・ 伝統芸能に触れる ・ JOINDAY（総合的な学習における実地調査活動）
- ・ 保育の実践 ・ 附属特別支援学校との共同及び交流学習 等の実施

- 人権・ボランティア学習 ○男女共同参画推進事業
- 租税・財政教育 ○防災教育等の実施

【例】

平成28年1月15日、本校にて、財務省の「財政教育プログラム」による特別授業〔授業のノウハウをブラッシュアップする目的で、全国の国立大学附属学校園を活用した実験的授業（パイロット授業）〕が行われた。当日、授業を視察された、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室室長・柳澤好治氏は、この取り組みが行われるに至った経緯を、本校および附属平野小学校の外部人材活用への取り組みという視点から、「大教大附属平野地区方式」としてまとめ、紹介して下さった。（図①②参照）



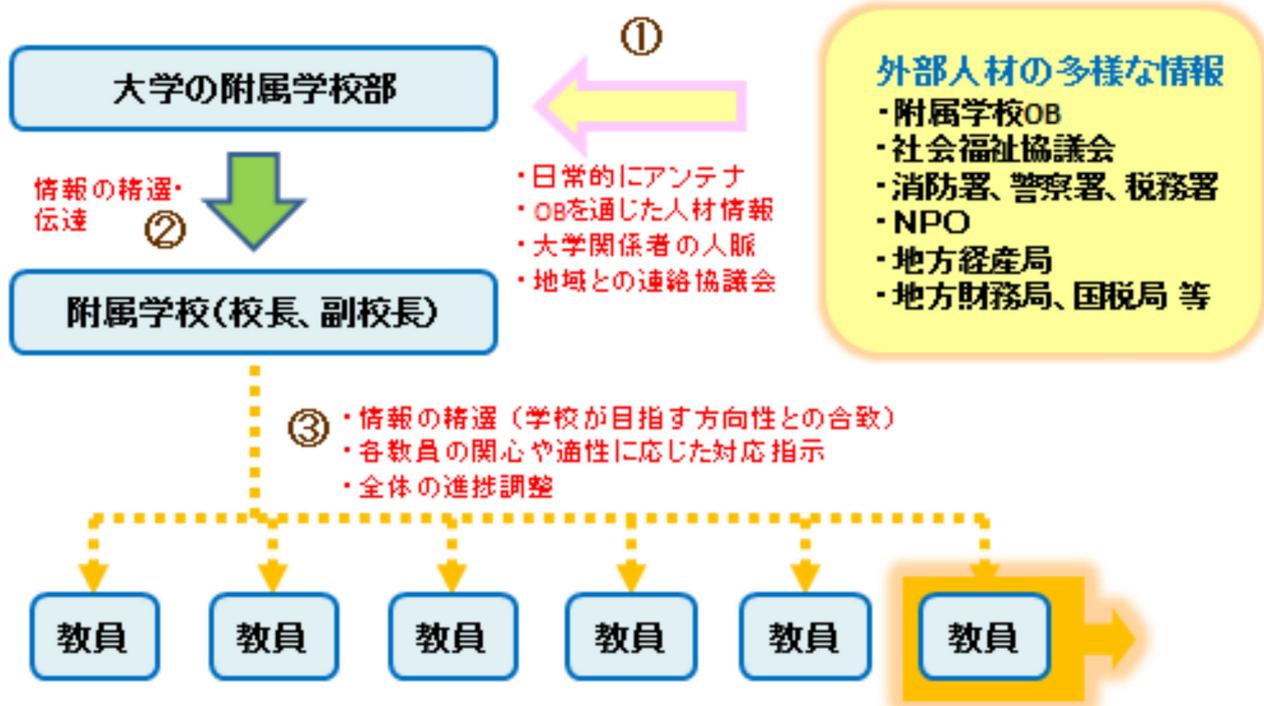
「財政教育プログラム」の授業風景

大学・附属学校部を通じての情報だけでなく、日常的にアンテナを張り巡らせて収集したOB・地域からの多様な情報を加え、管理職が学校経営目的に応じて取捨選択し、各教員の教科特性や校務分掌、興味・関心に応じて提示する。教員は、授業計画に基づき、協力を求める外部人材を選び、授業の実施に向けた具体的な打ち合わせを繰り返し行い、授業を実践する。その流れが明解に示されている。

③ 今後の課題

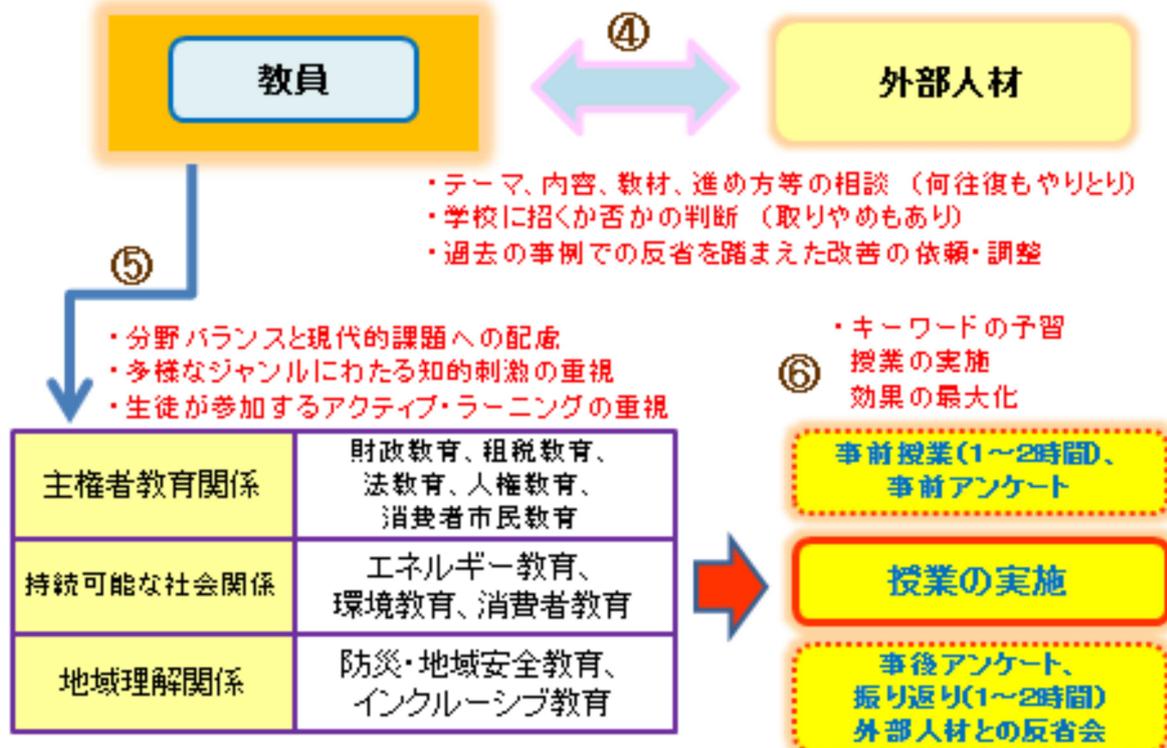
本校がこれまで実践してきた外部人材を活用した取り組みは、「主権者教育関係」「地域理解関係」での取り組みがほとんどである。そこで、「持続可能な社会」づくりを目指す環境・エネルギー教育等にかかわる教育の充実が必要であると考え。特に、環境教育に

外部人材活用の「大教大附属平野地区方式」①



※ 大阪教育大学附属平野中学校等の事例を参考に一部加工し図式化

外部人材活用の「大教大附属平野地区方式」②



※大阪教育大学附属平野中学校等の事例を参考に一部加工し図式化

かかわる内容は、社会、理科、技術・家庭、国語、英語等の教科内容とも結びつきが深い。これらの内容を精選・統合し、「持続可能な社会」づくりを目指す教科横断的な環境・エネルギー教育の構築を図る中で、外部人材を積極的に活用して行きたいと考えている。

地域において、現在、本校はどのような存在であると考えてるか

本校が置かれている平野区流町地区には、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の4校が隣接する形で存在し、特別支援学校も徒歩圏内に置かれている。このように、五種類の校園が一つ所にそろっている附属校園は全国的にも珍しい。3歳から18歳までの、15年間をほぼ同じ場所で過ごす子どもたちもたくさんおり、地域の方々には「平野附属の子たち」として、その成長を町全体で見守っていただいている。

地域との交流も積極的に行っており、伝統的なお祭り（「あかる姫祭り」）や音楽祭への参加、地域清掃や街角募金活動（災害プロジェクト）など、“附属が平野にある意味”を考え、具現化するよう、生徒会を中心に活動を続けている。

附属学校の存在意義、本校の存在意義について

前述したように、国が新しく展開したいプログラムのパイロット授業や試行的実践を受け入れることは、附属学校として積極的に関与していくべき領域であることは言うまでもないが、それと同時に、「大教大附属平野地区方式」として紹介された例のように、附属学校でなくとも、十分に活用できる方法を開発し、広く示すことこそ、附属学校の大きな存在意義であると認識している。また、地域が異なれば、抱える課題には違いが生まれる。地域ごとに研究機関である大学を核にした附属学校があることは、直面する課題の解決に一役も二役も買うことができるものとする。今後とも、地域に寄り添い、また、五校種そろった平野地区の附属学校園ならではの研究を深化させ、教育といういとなみに様々な方面から貢献してきたい。